



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社  
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,087	5.9	376	14.2	366	13.9	282	32.7
2018年3月期第1四半期	2,915	2.1	329	4.3	322	5.0	212	2.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 308百万円 (18.7%) 2018年3月期第1四半期 260百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	141.93	
2018年3月期第1四半期	106.95	

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	18,842	7,110	34.3	3,254.89
2018年3月期	19,472	6,845	32.0	3,131.76

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 6,471百万円 2018年3月期 6,226百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		20.00	20.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	2.4	500	17.2	480	18.9	320	8.0	160.95
通期	11,800	3.1	710	4.0	650	0.2	560	13.9	281.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	2,000,000 株	2018年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	11,808 株	2018年3月期	11,790 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,988,204 株	2018年3月期1Q	1,989,063 株

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(追加情報) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直し、企業収益も回復基調で推移しましたが、貿易摩擦の拡大で先行きの不透明感が強まってまいりました。

また、2018年6月18日に発生した大阪府北部地震については、当社施設は直接的な被害は発生いたしませんでしたが、今後は震災後の出控え等売上への影響も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは、バス・タクシーの運転要員の不足が続くなか、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり、安定的な収益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動による業績の向上に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は3,087百万円（前年同期比171百万円、5.9%増）となり、営業利益は376百万円（前年同期比46百万円、14.2%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は366百万円（前年同期比44百万円、13.9%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円（前年同期比69百万円、32.7%増）となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

#### ① 運輸業

鉄軌道事業におきまして、嵐山線では、海外からのお客様のご利用が堅調であったほか、2017年3月に完成した当社西院駅と阪急電鉄西院駅との結節改善による効果が継続したことも増収に寄与いたしました。鋼索線（叡山ケーブル・ロープウェイ）では、海外のお客様向けにスマートフォンを利用した多言語案内表示システム「おもてなしガイド」のサービスを開始いたしました。運輸収入は、瑠璃光院夜間特別拝観と併せて叡山ケーブルのナイター運行や「八瀬もみじの小径」のライトアップが好評を博すとともに、天候に恵まれたこともあって増収となりました。

バス運送事業におきまして、京都バス(株)では、運転要員の不足を解消するため、2018年3年に減便を伴うダイヤ改定を実施しましたが、京都市交通局と連携したシームレス化施策として2017年4月に実施した、ICカードによる共通定期券への参画とICカードによる京都バス・地下鉄との乗継割引サービスが順調に推移したことや、インバウンド効果によりご利用客が増加いたしました。京福バス(株)では、JR福井駅西口バスターミナルの供用を開始して以降、路線バスで増収傾向が継続しているなかで、商店街や商業施設と連携して回数券や定期券をご購入いただいたお客様に店舗の割引券やバスのお得な情報を提供するなど、一層の利用促進に努めました。貸切バスはグループ受注の拡大を目指し、エージェント別の目標を設定して営業活動に努めたほか、「福井しあわせ元気国体」や北陸新幹線の福井駅延伸に向けた準備を進めました。なお、運転要員の不足の解消とグループ間のバス・タクシーの連携での効率化による収支改善を図るため、2018年4月に一部路線を乗合タクシーへ移行し、ご利用のお客様の利便性を確保しました。今後は地域と連携して、地域の特性に応じた路線再編などを実施してまいります。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,999百万円（前年同期比58百万円、3.0%増）となり、原油高による燃料費の増加などがありましたが、営業利益は190百万円（前年同期比24百万円、14.6%増）となりました。

#### ② 不動産業

不動産賃貸事業におきましては、2018年3月より嵐山駅ビル上層階の「ファーストキャビン京都嵐山」への賃貸を開始し、既存マンションについても入居率アップにより好成績を維持しました。また、嵐電沿線の地域ブランドの創出と発信を目的とした「沿線深耕」の推進策として、沿線の定住人口、特に「子育て世代」の増加を目指し、沿線の「空き家」を活用する「らんでんすもすもプロジェクト」を立ち上げ、現在リフォーム工事を実施し、準備を進めています。

「BOAT RACE（ボートレース）三国」では、2018年4月より「モーニングレース」を開始しお客様の投票機会を高めました。また、スマートアプリ等を利用したレース情報を一層、充実させることでインターネット投票による舟券売上が好調に推移しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は775百万円（前年同期比71百万円、10.2%増）となり、営業利益は194百万円（前年同期比12百万円、6.9%増）となりました。

## ③ レジャー・サービス業

飲食・物販業におきましては、立地環境に応じた営業・宣伝活動を促進するとともに、お客様の嗜好等に合わせたメニューを提供しました。

2018年3月に営業を開始した「ホテル京福 福井駅前」では、インターネットによる予約を充実させるなど、客室稼働率は従来と比べ増加しました。三国観光ホテルでは、Wi-Fiの整備や外国語による館内表示などインバウンド利用に対応した施設改修が奏功し、台湾やタイをはじめ外国からの団体のお客様にご利用いただきました。

越前松島水族館では、従来のアトラクション施設に加え、お子様向けの磯遊び体験や学校の校外学習の施設として「マリンハウス」を2018年4月にオープンするなど、館内施設の充実を図りました。

以上の結果、2018年3月に営業を開始した「ホテル京福 福井駅前」の収入増もあり、レジャー・サービス業の営業収益は431百万円（前年同期比58百万円、15.8%増）となり、営業損失は9百万円と前年同期比10百万円の改善となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し、18,842百万円となりました。負債は、未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ894百万円減少し、11,732百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、7,110百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期(累計)および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,233	947
受取手形及び売掛金	1,321	979
販売土地及び建物	86	114
商品及び製品	23	24
原材料及び貯蔵品	46	44
前払費用	39	53
その他	373	485
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,120	2,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,315	9,186
機械装置及び運搬具(純額)	1,482	1,396
土地	3,594	3,615
リース資産(純額)	703	715
建設仮勘定	19	91
その他(純額)	349	333
有形固定資産合計	15,465	15,338
無形固定資産	193	187
投資その他の資産		
投資有価証券	317	320
繰延税金資産	82	70
その他	301	299
貸倒引当金	△9	△20
投資その他の資産合計	691	669
固定資産合計	16,350	16,195
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	19,472	18,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52	62
短期借入金	3,656	3,379
1年内償還予定の社債	45	45
リース債務	156	155
未払金	972	400
未払法人税等	110	126
未払消費税等	96	140
賞与引当金	223	104
その他	540	771
流動負債合計	5,855	5,187
固定負債		
社債	65	65
長期借入金	4,446	4,229
リース債務	603	612
長期未払金	416	392
繰延税金負債	635	645
役員退職慰労引当金	57	51
退職給付に係る負債	243	242
その他	302	306
固定負債合計	6,772	6,545
負債合計	12,627	11,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	290	290
利益剰余金	4,852	5,094
自己株式	△19	△19
株主資本合計	6,123	6,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	105
その他の包括利益累計額合計	103	105
非支配株主持分	619	639
純資産合計	6,845	7,110
負債純資産合計	19,472	18,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	2,915	3,087
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,558	2,686
販売費及び一般管理費	27	24
営業費合計	2,586	2,711
営業利益	329	376
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
雑収入	7	9
営業外収益合計	12	14
営業外費用		
支払利息	12	12
社債発行費償却	0	0
貸倒引当金繰入額	—	10
雑支出	7	0
営業外費用合計	20	24
経常利益	322	366
特別利益		
固定資産売却益	8	89
受取保険金	—	15
補助金収入	5	—
特別利益合計	13	105
特別損失		
固定資産除却損	—	16
災害による損失	—	8
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	335	447
法人税、住民税及び事業税	61	120
法人税等調整額	42	20
法人税等合計	104	140
四半期純利益	230	306
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	282



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	230	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	2
その他の包括利益合計	29	2
四半期包括利益	260	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	284
非支配株主に係る四半期包括利益	18	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,936	659	320	2,915	—	2,915
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	45	52	102	△102	—
計	1,941	704	373	3,018	△102	2,915
セグメント利益又は損失(△)	166	181	△19	328	0	329

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,994	727	365	3,087	—	3,087
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	48	66	119	△119	—
計	1,999	775	431	3,207	△119	3,087
セグメント利益又は損失(△)	190	194	△9	375	0	376

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。